

〈心通い合う繋がり〉とは
 圧倒的加速度で革新を続けるテクノロジーによって、あらゆる生活は、独り自宅にいながら自己完結することが可能となります。一方、必然的に訪れる人口構造の変化により単身世帯比率は40%へ向けて着実に進み、「物理的な個への分断」はこれまで同様、時代が進むたびに加速します。確かにデジタルな仕組みにより、極めてフリーに近い状態で形骸化された希薄なネットワークは構築されていくでしょう。しかし、人間という存在を背景に本質論から見直す時、そこに本当に伴わせを感じるのか? という当たり前の問いに誰しもがぶつかります。家族同士、仲間同士、地域同士、そこには相手のことを念ひ、感情を届け、記憶を刻むという「心通い合うリアルな繋がり」が必要不可欠ということに、一切の違和感はないでしょう。しかし、社会は今、その反対の道筋を広げる方向へと舵を切っています。私たちが目指

〈新たな未来的経済価値〉とは
 拡大再生産を前提に置いた現代資本主義の経済観念は過去の昔にピークを迎えており、「伴せの中心的な価値観」は変容を続けています。時代は常に「質化」を続け、それは単に良いサービスやモノが多く生まれるだけではなく、それを受け取る側の価値観が本質へ向かうことを意味し、より社会全体に貢献できることは何か、永続的な仕組みは何か、次の世代により良い日本を手渡すためにどうすれば良いかと考える人々が増えていくということを指します。実体経済と金融経済の乖離が加速する中、貨幣のみで価値を推し量ることに限界があります。これからも豊かな暮らしを描くことができる、歳を重ねるほどより良い人生が拓けていく、次世代のために何としても残してあげたい、そうした念に貢献できる社会的に意味ある価値を、『未来的経済価値』と考えます。



日本YEG出向者に向けて、2025年度の所信演説をする小野会長

新たな航路を示してくれます。
 日本YEGは、組織や活動を柔軟に変えながら、時代が求める言葉を発信し、会員である全国数万の中小企業の灯台として機能してきました。25年度もこれからの日本の未来の輪郭を想像しながら、地域経済を循環させ、地域の暮らしを支えるために存在しなくてはならないのです。

2025年度日本YEGスローガン

YEG Common

~心通い合う繋がりを結び、新たな未来的経済価値を創出する~



2025年度日本YEG会長 (小松YEG)
小野 知一郎 (おの ともいちろう)
 やまとグループ株式会社 代表取締役社長



会長所信

永続的に続くバトンを手渡すためのテーマ

君主制を採り、同じ王朝が継続している国は意外に少ないもので、日本はその最古の国です。神武天皇が即位してから数えて、西暦2025年時点で2685年となります。大陸にある隣国の方が永いと誤解する方もいますが、日本の次はデンマークで千年以上の歴史がありますが、それでも日本のおよそ半分。永ければいいというわけではないですが、途切れることなくバトンが手渡される事実には、集団や組織が一つとなり世代を超えても変わらないための本質を語る理由があると言えるでしょう。

100年を超える企業の数も22年時点において3万7000社を超え、比率は世界の50%以上となりました。ここまで長寿企業が多い反面、日本企業の10年存続率はなんと約6.3%と、1割にも満たないと言われています。地域も、経済も、経営も、もう来年には終わってしまったといえる人はおそろしくないでしょう。できることならば、子の世代、あるいは孫の世代まで伴せな暮らしや豊かな社会が続いてほしい、そう念うのは、人間としての本懐です。

しかし、先に述べたように、そう

簡単にいかない最大の理由は、「永続」の2文字を目的として定めないからにほかなりません。続いてほしいと希うにもかかわらず、目的が売り上げ、経済の発展、観光集客などになっているケースをよく目にします。これらはいくまで手法の一つであり、その要素が統合的に組み合わせられ、より永く続く(永続する)確率を高めます。すなわち、最終的な目的(向かうべき道筋の旗)を「永続」の一点に置くことにより、それに必要なあらゆるテーマが収斂され、正しい一つの方向へと導かれるのです。

なぜ、多くの地域が残らないのか。確かに人口減も要因の一つではあるかもしれませんが、本質的には「永続を軸とした、未来に向けた取り組みが、その地域から起こらないこと」こそが最大の理由です。日本の未来に向けて、地域の企業経営が一つの指針の下、新たな繁栄の在り方へと移行する時代。どうすれば永続の確信を得ることができるとか。その一点へと向かうための、強い日本YEGを志します。

未来を見据えて地域を支える日本YEGであるために

日本が人口減少社会へと転換して、およそ20年。近代資本主義における「経済成長」という概念は、生活の羅針盤として機能しない時代に入りました。「経済性・利便性・合理性」——これらを追求し続けた結果、何が価値として残り、どのような課題に対して取り組むべきかを再定義する必要があります。よく耳にする生産年齢人口の減少や、デジタル化の遅滞という、社会的課題をどう解決すべきなのかという側面も重要ではありますが、その解決自体が地域の根本的な解決へと向かう道筋なのでしょうか。

われわれが現在、最も視点を定めるべきは、どのような価値観を共有化していくのか? という点にあります。そして、その問いの軸として、「企業は地域の公共財である」という旗を掲げる必要があるのです。とてもシンブルな自問です。自分たちの地域に、子どもたちは果たして帰ってきたいと念うのだろうか? その問いに、全てが収斂されます。『YEG Common』とは、各地域のYEGが、自分たちの地域を、自企業を自分たちでよく良くしていく。人々が訪れたいと念える場へと変えていく。そして、そのために必要なあらゆる支えを、日本YEGが推進、伴走していくという意味が込められています。

中小企業は、社長のものでも、株主のものでもなく、地域の公共財の役割も果たしている。その視点に立った時、やるべきことは明確に定義され、

日本YEGの本年度の方向性について

2025年度日本YEG加盟会員は416単会、それら単会に所属する会員数は3万2000人を有します。人間は皆違って皆良しで、年齢も性別も性格も違った人間がこのYEGに相集います。

しかし、組織(公)としてバラバラでは当然うまくはいきません。「何のためのYEGなのか?」「YEGらしさとは何か?」が明々白々でなければ、烏合の集団です。そのために、まず日本YEGでは、「日本YEG WAY (日本YEGの理念体系)」を策定し、日本YEGの存在意義や大切にしている価値を定めました。そして、YEG全体でも改めて「何のためのYEGなのか?」を全国のYEGメンバーの皆さんと共に、37年前に策定された綱領指針を史料し続けた24年度の成果と共に、次代に沿った新

たなYEGの理想像を考えていきたいと念っています。

便利になればなるほど、「人と人の繋がり」こそが人間足り得る所以だということに気づかされます。「人間性価値中心主義」を土台とし、それぞれの会員が息づく地域(ふるさと)の自然や歴史、伝統、文化を時代の変容に合わせた表現をし、それぞれの長所を可視化させた「新たな未来的経済価値」を創出してまいります。

連綿と恩送りされてきた「日本的伝統精神」を土台にした経済のカタチこそ、新しい資本主義へと繋がると確信しています。誰がために、未来の子どもたちや孫たちのために、共に未知への一歩を踏み出してまいりましょう。

[日本YEGマスタープラン] <https://ss.yeg.jp/wp-content/uploads/sites/2/2024/11/2025-masterplan.pdf>